

二極化する総合型地域スポーツクラブの現状と課題

1170427 坂本千明

高知工科大学 マネジメント学部

1. 概要

総合型地域スポーツクラブとは、地域の人々に年齢、興味、関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、多種目(様々なスポーツを愛好する人々)、多世代(子どもから高齢者まで)、多志向(初心者からトップレベルまで)のスポーツクラブである。

本稿では、今後、地域活性化に貢献するのではないかと言われる総合型地域スポーツクラブについて、先行研究と資料に基づき高知県の総合型地域スポーツクラブの現状と課題を調査分析し、それぞれの地域での総合型地域スポーツクラブの在り方、そして成功要因を探り、今後の総合型地域スポーツクラブの運営の在り方を分析検討したい。

2. 背景

総合型地域スポーツクラブは、平成7年度から文部科学省、平成17年度以降は、日本体育協会が支援を行っている。我が国のスポーツ振興基本計画の一つとして「2010年までに全国の各市町村において少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブを育成」という目標を掲げ、2015年7月現在、3,550クラブ(創設準備中クラブ223含む)が存在し、設置率は80.8%となっている。

そしてスポーツ庁が発行している『平成27年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要』によれば、総合型地域スポーツクラブの育成数は増加しており、一定の推進啓発成果が出ている。以下は、報告書からの数値であるが、平成27年7月現在の実数を見れば、全国で1,407の市区町村においてクラブが創設されている。創設されているクラブのうち、法人格を有するクラブは728、指定管理者として公共施設の管理を行っている団体は181であるという。しかしながら、廃止・統合等となったクラブが187クラブあり「廃止」が86クラブ、「他の総合型クラブと統合」が78クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が23クラブある。その理由としては、会員数の減少や運営スタッフの確保が困難という点が挙げられている。これは、経営課題のページでもふれてあるが、会員確保、財源確保、指導者確保が、総合型地域スポーツクラブの展開に大きなハードルである可能性が高い。

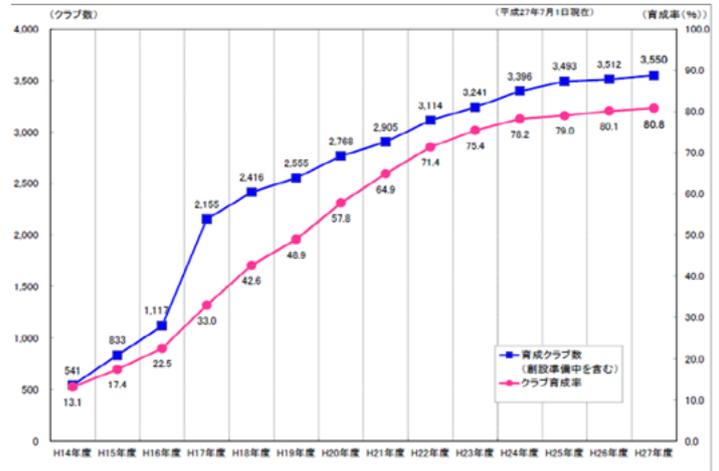


図1. 総合型地域スポーツクラブの状況 (出所: 文科省ホームページ) (平成27年7月現在)

高知県の総合型地域スポーツクラブは、2015年現在3,550クラブ存在し、34市町村のうち23市町村に設置されている。設置率は67.6%である。そのうち法人取得クラブは10クラブである。

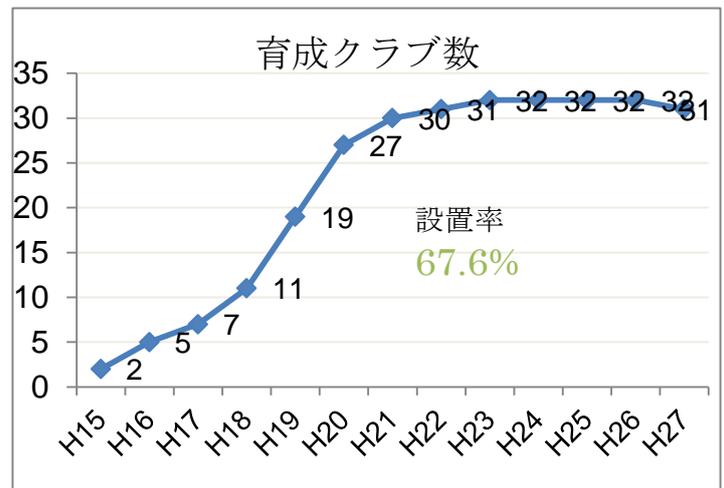


図2. 総合型クラブの現状 (高知県 平成27年度7月現在) (出典: 高知県教育委員会健康スポーツ課提供資料 2015)



図3. 総合型クラブの現状 (高知県 平成27年度7月現在) (出典: 高知県教育委員会健康スポーツ課提供資料2015)

日本全体において、急激な少子高齢化が進行しており、医療費や社会福祉費の増大が予測されている。全国に設置推進されている総合型地域スポーツクラブを活用することで、国民の健康力を増進させ、スポーツを通じたコミュニティーの活性化が図られている。

しかし、先行研究(黒川祐光(2015)は「総合型地域スポーツクラブの自立運営に関する一考察—三重県内総合型地域スポーツクラブに着目して—」『地域活性研究』)や調査によれば、現状の総合型地域スポーツクラブは、自立型運営を志向し独自の経営で成果をあげる団体がある一方で、補助金依存型の団体もあり、二極化が進んでいるという。

3. 目的

現在、高知県の総合型地域スポーツクラブは31クラブで設置率は約60%であるが、少子高齢化による人口減が続くと予想されており、クラブ数を増やすことは難しい。しかし、既存のクラブの会員数を増加させることは可能であると考えられる。高知県で活発に活動しているクラブは「目に見える活動」をしているクラブである。スポーツイベントや地域貢献を絡めた地域に密着したイベントなどを多く開催することで新聞やテレビなどのマスメディアに取り上げられる活動を行っている。また、それぞれのクラブによって会員の年齢層やニーズが違っているため、それぞれの地域の特性や利用者のニーズに応えた運営方法が重要である。規模が小さいクラブ

でも地域とうまく連携を取り、利用者のニーズに応えた活動をしているクラブは活発である。自分たちの身の丈に合った活動を行うことが重要とされている。また、課題とされている会員の確保、財源の確保、会員のニーズに答える専属指導者の確保についてそれぞれのスポーツクラブでどのような対応をしているのかを調べる必要があると考える。高知県の活発に活動を行い、自立志向型の総合型地域スポーツクラブの運営の成功要因や発展プロセスを分析することで、他の既存クラブの発展、依存型運営クラブの経営改善、クラブの破産・解散の回避に貢献できると考える。

4. 研究方法

まず、高知県教育委員会健康スポーツ推進課でインタビューを行い、高知県全体の総合型地域スポーツクラブの現状を把握する。その後、先行研究(黒川祐光(2015)は「総合型地域スポーツクラブの自立運営に関する一考察—三重県内総合型地域スポーツクラブに着目して—」『地域活性研究』)を基にアンケートを作成し高知県で自立志向型を目指し活動している NPO 法人こうなんスポーツクラブ、NPO 法人まほろば南国スポーツクラブ、NPO 法人総合クラブとさ、土佐町 Happiness スポーツクラブの4つのクラブにアンケート調査を行う。4つのクラブにおける地域の特性を活かした運営方法や利用者のニーズの違いなどを研究分析する。NPO 法人こうなんスポーツクラブ、NPO 法人まほろばクラブ南国、NPO 法人総合ク

ブとさの高知県で一定レベル以上の会員を確保し続けている主要クラブのマネージャーへのヒアリング、クラブ利用者へのアンケートも行う。

5. 調査研究

5-1. ヒアリング調査

高知県内の総合型地域スポーツクラブにおいて、自立型運営を志向し、一定レベル以上の会員を確保し続けているクラブのマネージャーにヒアリング調査を行い、総合型地域スポーツクラブを自立型運営組織として成果をあげる要因を抽出した。

(1) NPO 法人こうなんスポーツクラブ

<ヒアリング日時：2016年3月28日>

NPO 法人こうなんスポーツクラブは県内で一番最初にできたスポーツクラブである。そのため、この後に作られるクラブはこうなんスポーツクラブを参考にしているクラブが多数ある。こうなんスポーツクラブは企業との契約や行政との契約等を有利に運び、自立化を進めるために法人格を取得している。現在、スタッフは9名でそのうちクラブマネージャーは2名である。こうなんスポーツクラブでは、67 スクールが展開されており、高齢者の利用が多い。健康スクール、子育て支援、レクチャースポーツ、スポーツセミナー、文化スクールなど、幅広いニーズにこたえようと努力している。クラブマネージャー自らが指導者として活動している小学生サッカークラブにも力を入れている。スポーツイベントも月1回以上開催している。また、こうなんスポーツクラブでは、独自に協賛金を募り、自立型運営に向けて独自の資金確保に努力している。指導者への給料を出来高制にする事で指導者のやる気向上、各教室の充実度、利用者の技術・意欲向上の相乗効果が期待できる。自立志向型運営を行うにあたり、行政とのコミュニケーションも重要となってくる。

(2) NPO 法人まほろばクラブ南国

<ヒアリング日時：2016年10月14日>

NPO 法人まほろばクラブ南国は、2011年12月に設立され、現在の会員数は1,200名を超え、県内の総合型地域スポーツクラブの中で会員数が一番多いクラブである。県内31クラブ中28番目に設立されたクラブで比較的新しい。現在スタッフは9名でそのうち7名は市の職員、2名は専属のスタッフである。設立当初から自立型運営を志向しており、南国市のスポーツ振興と健康増進に寄与する活動の推進を目的としている。当法人のスポーツ推進活動は、南国

市の福祉総合計画と深く結びついており、予防医療と医療費介護保険費用の削減を念頭に置いている。さらには、健康によるまちづくりプロジェクトの準備と環境の整備計画にも組み込まれている。また、赤字を抱えないやり方として指導者への給料は出来高制を用いており、8割を指導者、2割をクラブ運営費としている。施設の指定管理を引き受けているが、それ以外の補助金や助成金を受けずに自立した運営を目指しており、2016年度は、これを達成できた。今後は、バスの運営申請などを取り、これからの活動の幅を広げていく。自立志向型の運営を行う上で、資金管理、会員の確保(会員のニーズに合わせたプログラム)、行政とのコミュニケーションがポイントとなってくる。

(3) 総合クラブとさ

<ヒアリング日時：2016年10月25日>

NPO 法人総合クラブとさは、生涯スポーツの場、子供の心身の成長の場、市民の交流の場の3つを意識した運営で、自立志向が最も強いクラブである。多世代、多種目、自主運営の3本柱を目標に掲げ、運営委員会や理事会が機能する明確な組織化が進んでいる。スタッフは現在6人で全員クラブ専属のスタッフである。総合クラブとさは、設立時から自立型運営組織を作り上げるために会員、指導者、地域との関わりを大切に活動している。組織のスタートアップ時は、助成金を活用しながら2名のスタッフで450名の会員を募り、同時にプログラム指導員を確保した。その後徐々に会員数は増加し、現在、会員数は約750人である。会員になった人が辞めない内容のスポーツプログラムや保育園や小学校へ指導者を派遣してスポーツを体験するといった市民サービス、会員やスタッフ、指導者でイベント参加などによって会員、指導者、スタッフみんなが楽しいと思えるクラブ作りを心掛けている。総合クラブとさでは指導者への給料は時給制を取り入れている。今後は、子供や中間層の会員を増やしていきたい。また、都会と地方が平等にスポーツと関わる仕組み作りをしていきたいと考えている。

5-2. アンケート調査

先行研究(黒川祐光(2015)は「総合型地域スポーツクラブの自立運営に関する一考察—三重県内総合型地域スポーツクラブに着目して—」『地域活性研究』)を参考に作成した(1)母体組織(2)予算(3)法人格の取得の有無・理由(4)今後の自立と動向について(5)今後の課題の5つをクラブ代表者への質問項目に設定する。クラブ利用者への質問項目は、まず属性に性別、年代、職業、ス

スポーツ種目、運動頻度を設定し、目的やニーズに対しての項目として健康維持、体力の維持・向上、気分転換、ストレス解消、ダイエット、リラクゼーション、他人とのコミュニケーション、護身、記録更新・大会出場、体を鍛える、自らの達成感・満足、リハビリ、将来の夢、地域活性化、出会いの15項目を非常に意識している(5点)・やや意識している(4点)・どちらでもない(3点)・やや意識していない(2点)・非常に意識していない(1点)、の5段階による評価をしてもらう。

5-3. アンケート結果

項目	こうなん	まほろば	とさ
健康維持	4.3	4.3	4.3
体力の向上	4.2	4.5	4.3
気分転換	4.2	4.1	4.3
ストレス解消	4.0	4.1	4.3
ダイエット	3.4	3.2	3.7
リラクゼーション	3.5	3.2	3.6
他人とのコミュニケーション	3.8	3.9	4.1
護身	3.3	2.1	3.0
記録更新・大会出場	3.2	1.9	2.2
体を鍛える	3.8	4.1	3.8
自らの達成感・満足	3.8	3.7	3.8
リハビリ	3.4	2.3	3.3
将来の夢	3.5	2.6	2.5
地域活性化	3.3	2.6	2.9
出会い	3.6	2.7	3.2

表1 主要3クラブに対するアンケート項目と結果

表1は、主要3クラブに対するアンケート項目と分析結果を示したものである。表1に示した項目別の数値は、この単純集計値の平均点である。この数値が高い項目は、各項目をそれぞれ強く意識しているということになる。同じく図4には、主要3クラブに対するアンケート項目と結果のグラフである。

アンケートに協力していただいた3クラブともに、健康維持、体力の向上、気分転換、ストレス解消、の4項目については、4.0を超しており、会員が非常に強い意識を持っていることがわかる。一方で、護身、記録更新・大会出場の項目は、3クラブにより意識に大きな違いがあることがわかる。また、リハビリ、将来の夢の項目にも、それぞれ意識の違いが出ている。まほろばクラブとそれ以外の2クラブの意識の違いも出ている。将来の夢や地域活性化の項目にもクラブの特色が、アンケート結果に影響しているとみられる。アンケート結果から言えることは、健康維持、体力の向上、気分転換の3項目については、どのクラブの会員も共通して強い意識や動機づけをもって参加している点である。つまり、今後参入する総合型地域スポーツクラブや会員確保に困っているクラブは、少なくともこの3項目に対するニーズを意識して満たす教室やプログラム展開を行い、積極的に情報発信することが非常に重要なポイントであることがわかる。

また、ダイエットの項目は、我々が予想していたよりも参加者からのニーズは低い。ダイエットを意識した教室やプログラム展開は、高知市周辺のベッドタウンよりも人口集中度が高い都市部や、さらに所得層が高い地域のニーズと相関があるかもしれない。記録更新や大会出場の項目は、クラブによって差があるが、総じて高いポイントになっていない。これは、より本格的に取り組むスポーツはスポーツ少年団や専門クラブの役割の範疇で、総合型地域スポーツクラブにおいては、アスリート養成のようなプログラムについてのニーズが薄く、参加者があまり求めていないかもしれない。

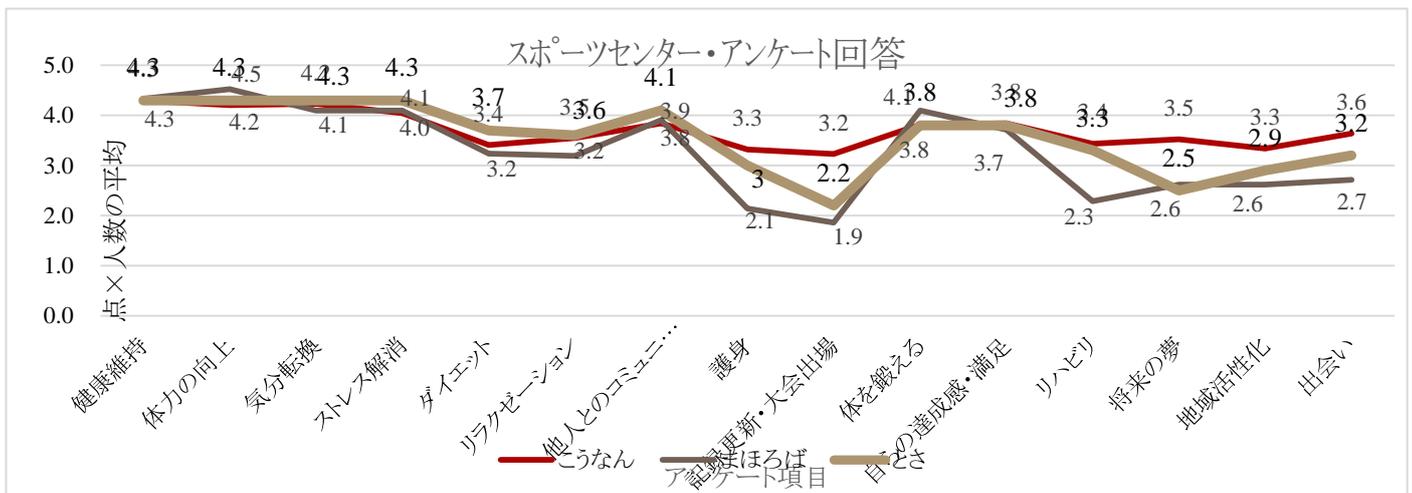


図4. 主要3施設に対するアンケート結果(筆者作成)

地域活性化についての項目は、クラブによって会員の意識に差があり、それほど高い数値を示していない。しかしながら、こうしたスポーツクラブは、地元企業や団体から熱心に寄付を募りながら協力を求めているし、総合クラブとさば、地域が主体のクラブ運営を鮮明に打ち出している。参加者のニーズとのギャップがややある結果となったが、これはまさにクラブ側の課題であり、クラブ運営側がさらに工夫して情報発信に心がけて地域密着を打ち出す必要がある。

また、総合型地域スポーツクラブを利用するポイントについては、「やりたいスポーツがある」に対する項目について「非常に意識する」「やや意識する」と答えた人数は3名のみであった。一方「施設が新しい・きれい」「家族の交流」について「非常に意識する」「やや意識する」と答えた人数は15名、「サークルの数」を挙げた人数は10名であった。つまり利用者は、やりたいスポーツの種目を明確に意識してクラブに加入しているのではなく、興味のある種目があれば周りの人とのコミュニティを重視しつつ参加している可能性が高いのではないかと考えられる。

6. まとめ

総合型地域スポーツクラブは、地域との連携をとりながら自立したクラブ経営を目指す自立志向型と行政からの補助金や助成金に依存してしまう補助金依存型の二極化が起きていると言える。補助金に依存してしまい、補助金なしでは経営をすることが困難となり、最終的には破産・倒産という形をとらなくてはならないクラブも少なくない。そして自立志向型にも法人格の取得有・無というところで二極化が生じていることがクラブ代表者へのアンケートで分かった。法人格を取得することで企業との契約や指定管理に関して有利に運営を進めることができる反面、利用者の会費や施設利用料によってすべての運営費を賄うことが自立型運営に必要となってくる。そのため地域はもちろんだが、企業や行政との関わりが牛ようである。一方、人口の少ない町村ではこのような形で運営費を賄うことは困難である。そのため自立型運営を目指すためには行政からの補助金を上手に利用しながら町村と二人三脚で運営していくことが重要となってくる。そして自立を目指すためには地域コミュニティの核となる必要がある。

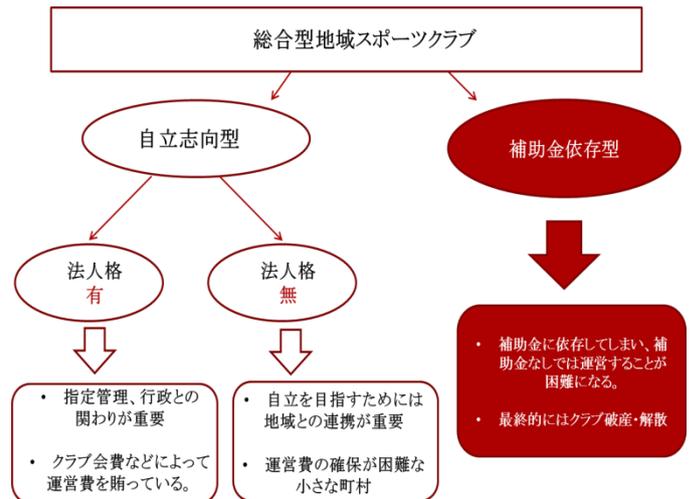


図5. 二極化する総合型地域スポーツクラブ(筆者作成)

そして自立志向型運営には、①安定的な会員の確保、②補助金や助成金に依存する経営体質からの脱却、③指導者の育成と確保、を三位一体で推進し、クラブスタッフによる弛まぬ改善努力が求められる。クラブ代表者・マネージャーの役割は、会員の真のニーズをくみ上げた教室プログラム展開とこれを担う指導者の育成によって会員を確保すること、および財源の確保による組織の安定的な発展を成し遂げることである。このことから自立志向型運営にはクラブ代表者・マネージャーが目的・目標を明確にし、地域や利用者の特性を活かした運営方法を行うことが重要となってくる。

また、利用者アンケートから分かるように健康維持、体力の向上、気分転換の3項目については、どのクラブの会員も共通して強い意識や動機づけをもって参加している。今後新たに展開するクラブや会員確保に課題があるクラブは、少なくともこの3項目に対するニーズを意識して満たす教室やプログラム展開や、マスメディアを利用し、積極的に情報発信しなければならない。

高知県で活発に活動しているとされる総合型地域スポーツクラブでは、自分たちの地域の特性に合わせた運営方法を行い、地域との輪を大切に活動していることが今回の調査で分かった。また、ただスポーツプログラムを指導者任せにするのではなく指導者との良い関係を構築し、スポーツイベントなどを積極的に行うことで地域貢献、地域住民への情報発信なども行っている。クラブ、地域が二人三脚となり、同じ目的を持って活動を行うことが最重要と言える。

7. 引用文献

- [1]黒川祐光「総合型地域スポーツクラブの自立運営に関する一考察」『地域活性化研究』, pp. 203-212, (2015)
- [2]スポーツ庁『総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要』各年版。
- [3]高知県庁HPおよび文科省HP
- [4]高知県教育委員会スポーツ健康教育課提供資料(2015)
- [5]清成忠男『地域創生への挑戦』有斐閣, 2010年。
- [6]岡本義行「地域の内発的発展に向けて」『地域イノベーション』vol. 4, pp. 47-52, 2011年。